財務諸表に対する注記

当法人は、平成 20 年 4 月に内閣府公益認定等委員会から公表された公益法人会計基準に従って財務諸表を作成している。

１．重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

その他の債券については取得価額で評価しているが、時価が取得価額の５０%未満となった場合には減損処理を行っている。

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品は、個別法に基づく原価法を採用している。

（３） 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法により行っている。

（４） 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の自己都合による期末要支給額を基準とした金額を計上している。

（５） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．会計方針の変更

なし

３．特定資産の増減額

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公社債	410,171,275	8,848	0	410,180,123
定期預金	1,400,000	0	0	1,400,000
普通預金	56,250	0	0	56,250
退職給付引当資産	3,162,528	261,590	0	3,424,118
合　　計	414,790,053	270,438	0	415,060,491

４．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
公社債	410,180,123	(0)	(0)	(0)
定期預金	1,400,000	(0)	(0)	(0)
普通預金	56,250	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産	3,424,118	(0)	(0)	(3,424,118)
合　　計	415,060,491	(0)	(0)	(3,424,118)

５．担保にしている資産

なし

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	38,316,921	34,092,803	4,224,118
合　　計	38,316,921	34,092,803	4,224,118

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

８．保証債務等の偶発債務

なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価格	時　　価	評価損益
特定資産			
北海道公募公債 17 年度 9 回	5,453,988	5,697,510	243,522
北海道公募公債平成 20 年度第 4 回	49,965,429	54,055,000	4,089,571
北海道公募公債平成 21 年度第 3 回	10,000,000	10,035,000	35,000
北海道公募公債 21 年度 14 回	100,000,000	103,830,000	3,830,000
利付国債第 12 回	49,744,050	51,475,000	1,730,950
利付国債第 109 回	19,846,656	20,362,000	515,344
仕組債	185,170,000	126,693,000	△ 58,477,000
合　　計	420,180,123	372,147,510	△ 48,032,613

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照の記載区分
北方圏センター補助金	北海道	0	34,999,000	27,117,210	7,881,790	指定正味財産
国際協力活動推進事業補助金	北海道	0	34,735,000	22,101,148	12,633,852	指定正味財産
国際ｾﾝﾀｰ地元利用促進事業	札幌市	0	1,500,000	1,259,282	240,718	指定正味財産
北方圏ｾﾝﾀｰ職員派遣人件費補助	帯広市	0	2,025,000	1,250,479	774,521	指定正味財産
合　　計		0	73,259,000	51,728,119	21,530,881	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし